令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当および効果検証について

＜令和6年度実施計画分＞

区分	No.	事業名	交付金 対象事業費(円)	充当額(円)	評価指標	評価指標結果	総評	備考
低所得世帯支援枠	1	令和6年度第2回物価高騰対策給付金(住民税非課税世帯)等	4,867,217,314	4,867,217,314	給付世帯数 および給付人数	160,887件	低所得世帯等に対して給付金を支給することで、物価上昇により家計が受ける影響を緩和した。	完了(令和6～7年度にかけて実施)
推奨事業メニュー	2	令和6年度第2回物価高騰対策給付金(家計急変世帯・給付費)	4,790,000	4,790,000	給付世帯数 および給付人数	174件	家計急変世帯に対して給付金を支給することで、物価上昇により家計が受ける影響を緩和した。	完了(令和6～7年度にかけて実施)
	3	令和6年度第2回物価高騰対策給付金(家計急変世帯・事務費)	380,560	380,560				完了(令和6～7年度にかけて実施)
	4	令和6年度第2回物価高騰対策給付金(児童扶養手当受給世帯・給付費)	99,860,000	99,860,000	給付世帯数 および給付人数	4,142件	児童扶養手当受給世帯に対して給付金を支給することで、物価上昇により家計が受ける影響を緩和した。	完了(令和6～7年度にかけて実施)
	5	令和6年度第2回物価高騰対策給付金(児童扶養手当受給世帯・事務費)	9,059,060	9,059,060				完了(令和6～7年度にかけて実施)
	6	住まいの防犯対策緊急助成事業	137,969,000	46,444,000	助成件数	5,509件	消費下支え等を通じた生活者支援策として、防犯対策に取り組む区民の支援に繋げることができた。	完了(令和6～7年度にかけて実施) ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のほかに、都補助金91,525,000円を充当。
合計			5,119,275,934	5,027,750,934				

＜令和7年度実施計画分＞

区分	No.	事業名	交付金 対象事業費(円)	充当額(円)	評価指標	評価指標結果	総評	備考
推奨事業メニュー	1	キャッシュレス決済ポイント還元事業(令和7年実施)	685,970,757	501,889,000	事業実施による区内消費額の変化	・取引額 期間前:約33.4億円 期間中:約66億円 ・取引額伸長率　198% ・売上が増加した事業者の割合(アンケート調査より)64.8%	物価高騰対策として、区民および区内事業者の支援に繋げることができた。	完了(令和7年度実施)
	2	施設等運営支援臨時給付金(令和7年4～9月分)	203,451,822	116,644,000	給付施設数	1,455施設 (介護・障害福祉サービス事業所 1,096施設、教育・子育て施設 359施設)	区内に所在する介護・障害福祉サービス事業所や教育・子育て施設のうち、申請のあった9割超の施設に対して給付金を支給することで、物価上昇による影響を緩和した。	完了(令和7年度実施)
	3	令和7年度第2回物価高騰対策給付金(住民税非課税世帯等)	令和7～8年度にかけて事業実施。事業完了後、効果検証を行う。					
	4	キャッシュレス決済ポイント還元事業(令和8年実施)	令和7～8年度にかけて事業実施。事業完了後、効果検証を行う。					
	5	施設等運営支援臨時給付金(令和7年10～12月分、令和8年1～6月分)	令和7～8年度にかけて事業実施。事業完了後、効果検証を行う。					
合計			889,422,579	618,533,000				